

令和5年度 第4回
大阪府・大阪市経済動向報告会

最近の大阪経済の動向

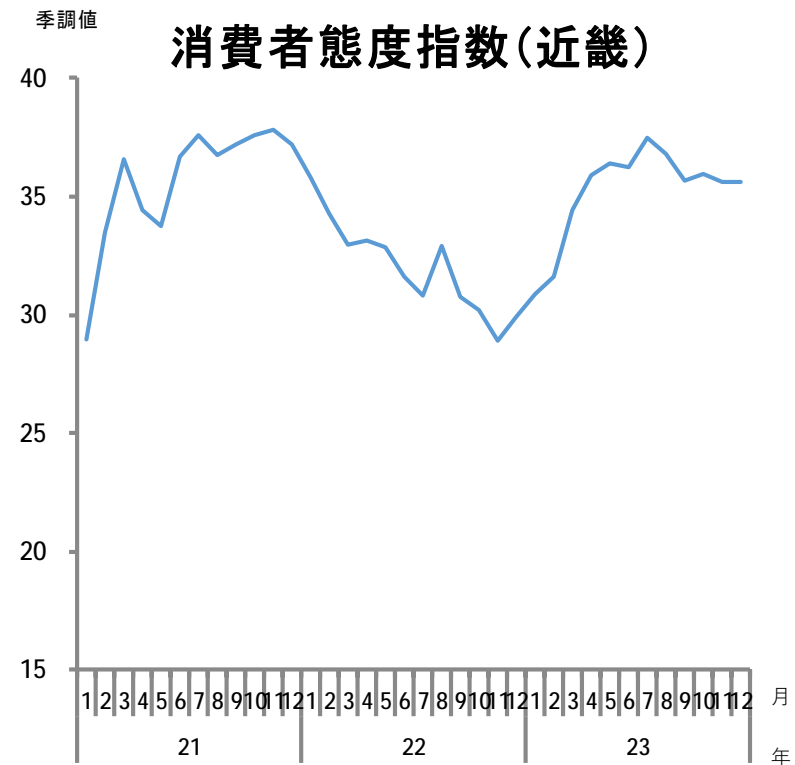
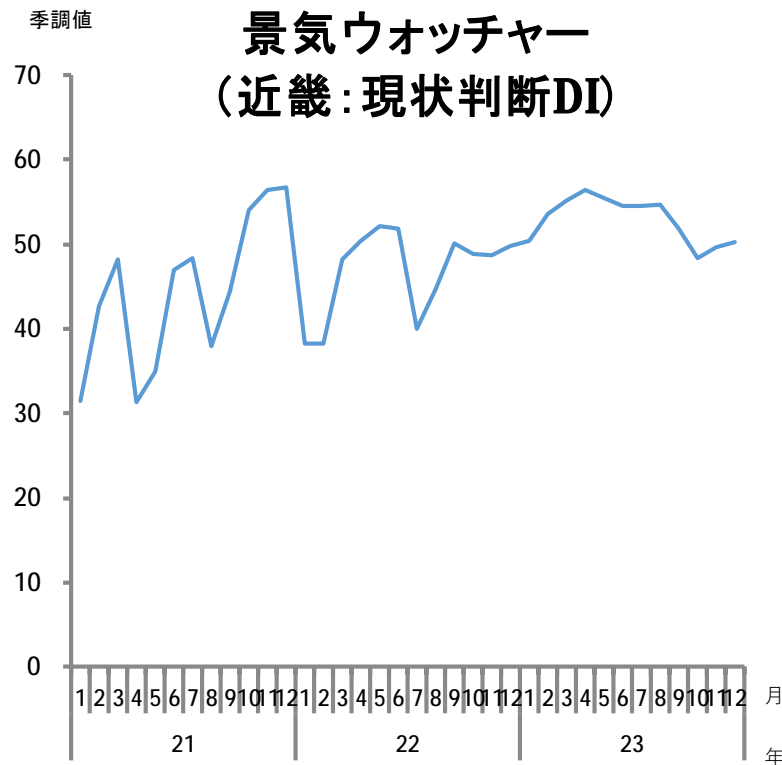
2024年2月16日(金)
大阪府商工労働部 商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター
佐野 浩

今回の内容

- はじめに
23年中の経済の動きや今回の注目点など
- 個別指標の動き
需要面(個人消費、投資、輸出)
供給面(生産、企業動向、雇用)
大阪府景気観測調査(23年10~12月期)の結果
- 今後の見通しとまとめ

はじめに(1): マインド指標

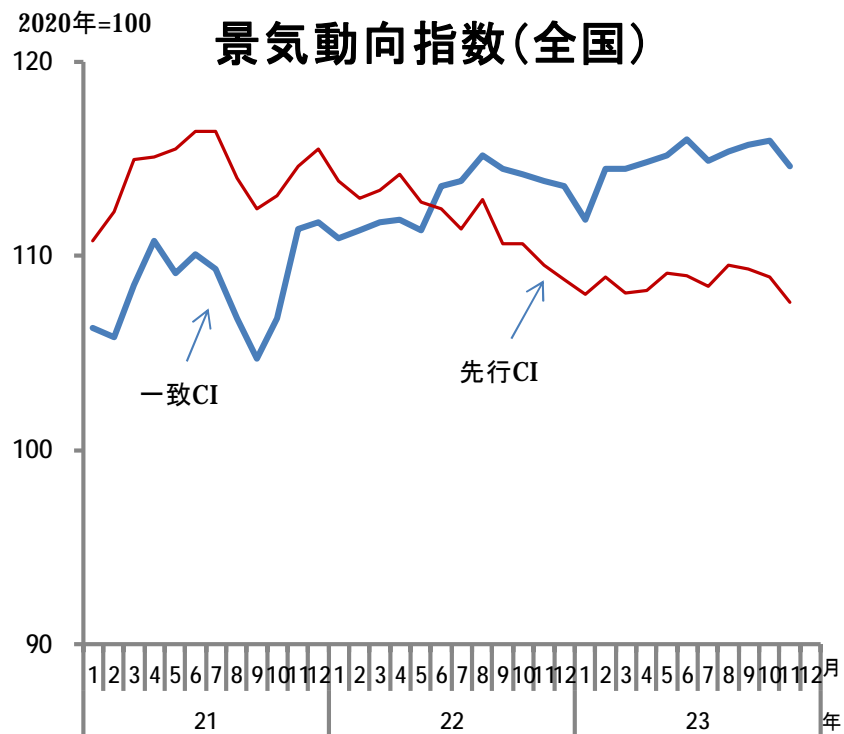
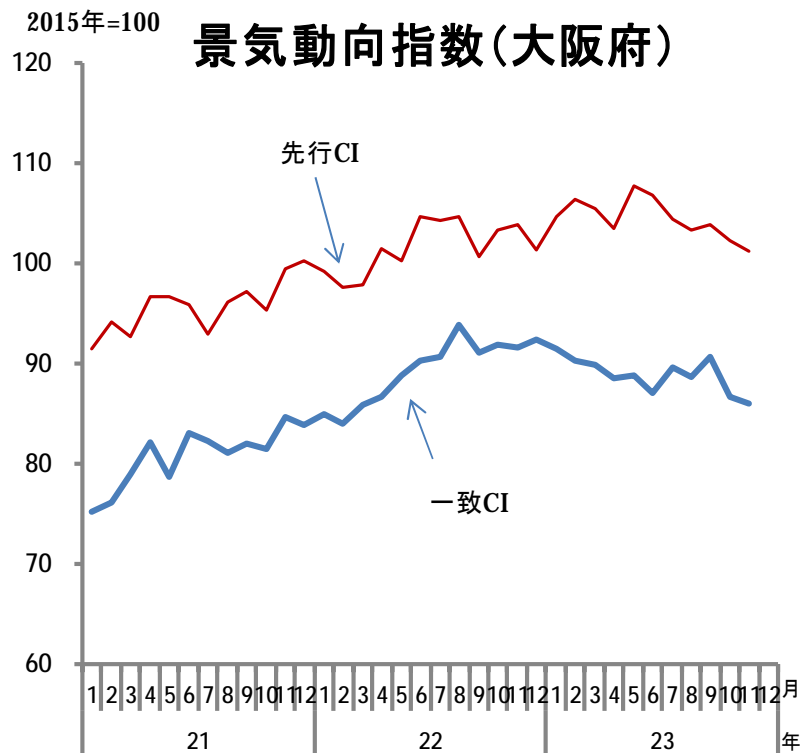
・マインド指標の推移では、
コロナ禍により上下していたものの、行動制限が緩和された後は、上昇基調で推移。しかし、23年後半から横ばい・低下基調に。



(出所)内閣府

はじめに(2): 景気動向指数

- 景気動向指数では、
大阪府の一致CIは、22年後半からさえない動きが続く。
大阪府の先行CIは、23年後半から低下基調に。

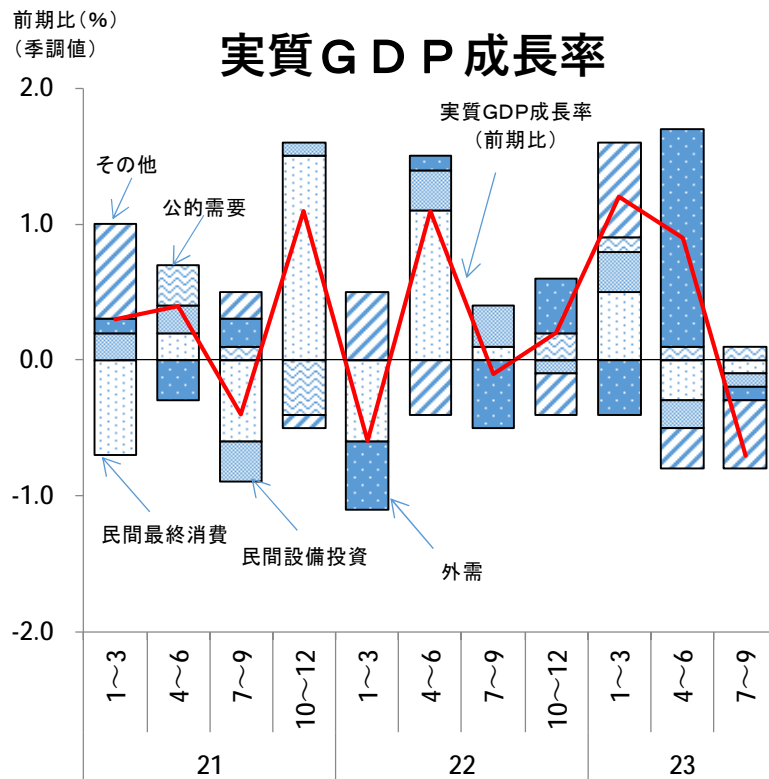


(出所)大阪産業経済リサーチセンター、内閣府

- ※一致CIは、景気に連動して動くと考えられる、いくつかの指標を合成して数値を算出したもの。
計算の都合上、複数の指標ではなく一指標のみの大きな変化でも、CIが大きく変動することに注意。
- ※大阪府と全国とは、採用系列の違いなどにより、水準などの単純な比較はできない。

はじめに(3): 実質GDP成長率

- ・全国の実質GDP成長率では、23年7~9月期は4期ぶりのマイナス。7~9月期は、「内需」「外需」ともにマイナスに。



実質国内総生産の寄与度(前期比)

	23.1~3	4~6	7~9
国内総生産	1.2	0.9	▲0.7
民間最終消費	0.5	▲0.3	▲0.1
民間設備投資	0.3	▲0.2	▲0.1
公的需要	0.2	0.1	0.1
外需	▲0.4	1.6	▲0.1
その他	0.7	▲0.3	▲0.5

(出所)内閣府

はじめに(4): 今回の注目点

【これからお話しする内容】

- 新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなってから、経済はコロナ前へと回復する動きがみられた。

→しかし、23年の経済の動きを振り返ると、当初(コロナ禍中)に想定された状況とは、異なった推移をしているのではないか？

→好調な分野、想定外の分野はどうなっているのか？

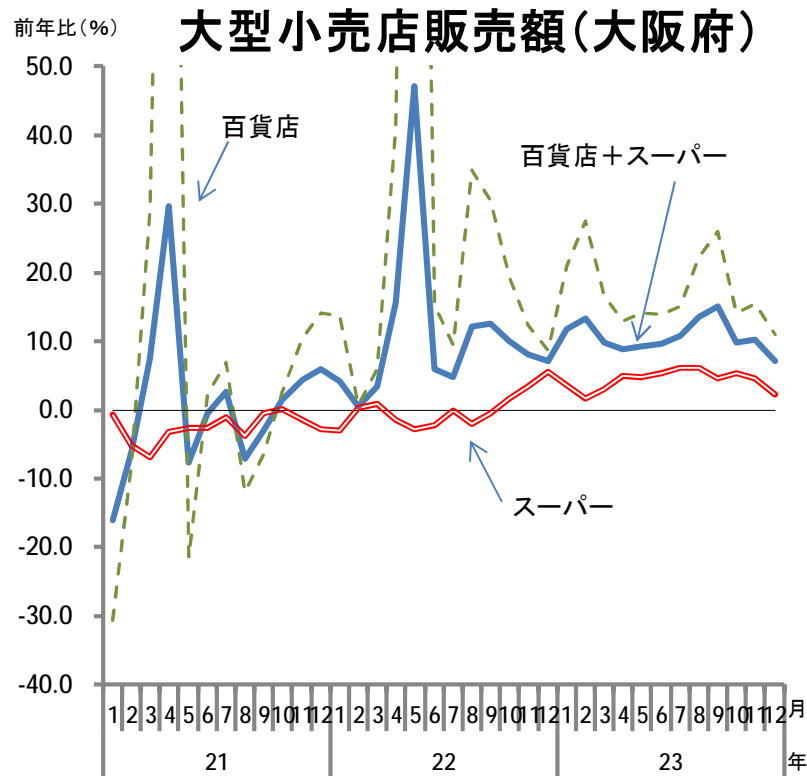
- コロナ後に生じた新たな課題



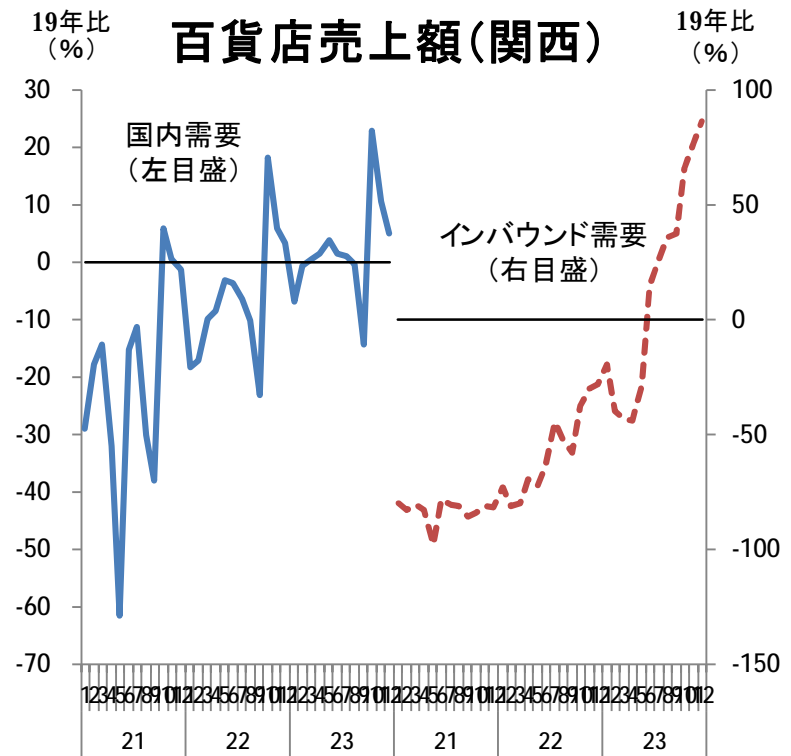
以下では、個別指標の動きを見ながら、「現状での動きや課題の変化」について、考えていきたい。

需要面の動き: 個人消費(1)

- 大阪府の大型小売販売額(12月)は、27ヶ月連続の上昇。
百貨店では国内向けだけではなく、インバウンドの回復が寄与。
スーパーでは節約志向の高まりなどにより持ち直し。



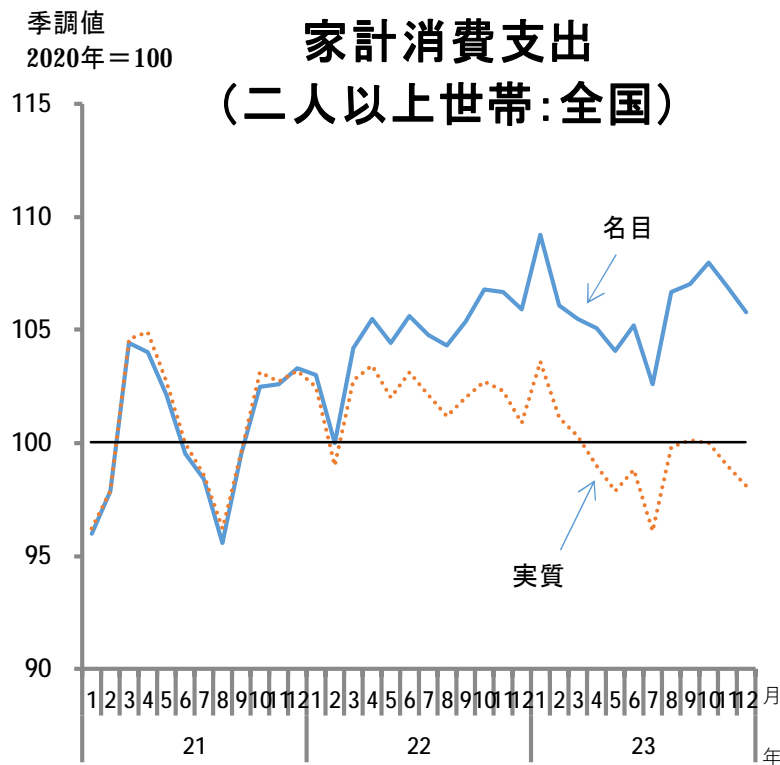
(出所) 経済産業省



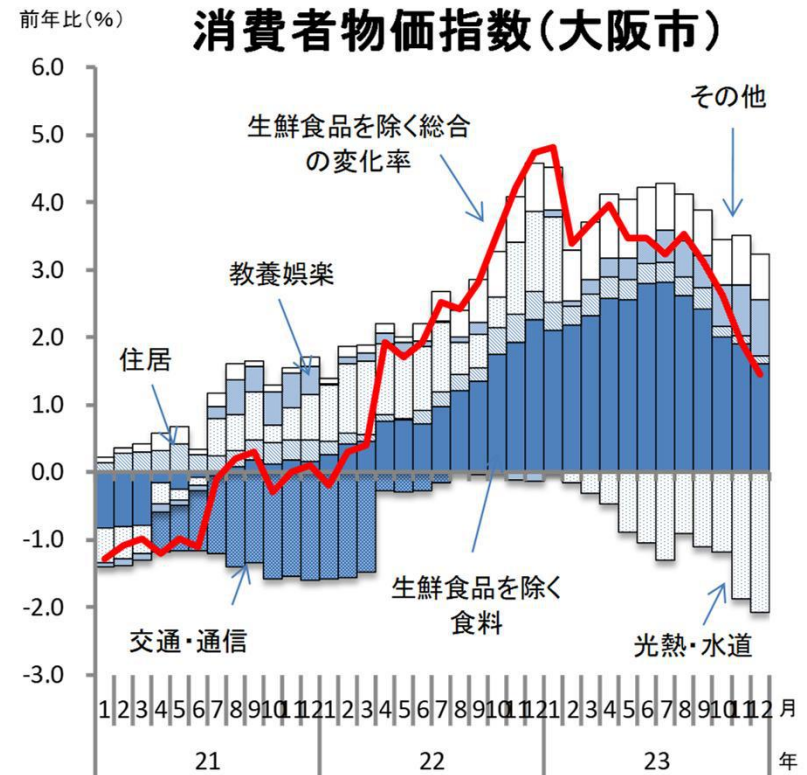
(出所) 全国百貨店協会、日銀大阪より試算

需要面の動き: 個人消費(2)

- ・家計消費の動向(全国)では、23年中は、名目では増加しているものの、実質では伸び悩みが続く。
- ・物価は、上昇基調が続くものの、政策効果もあり、足元では鈍化 → 今後どうなるか。



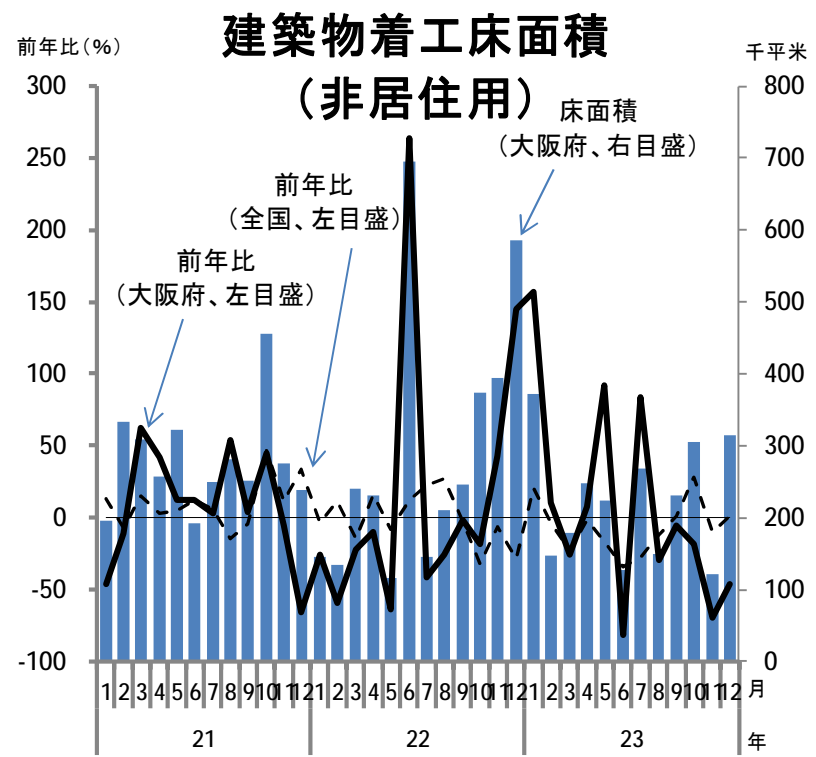
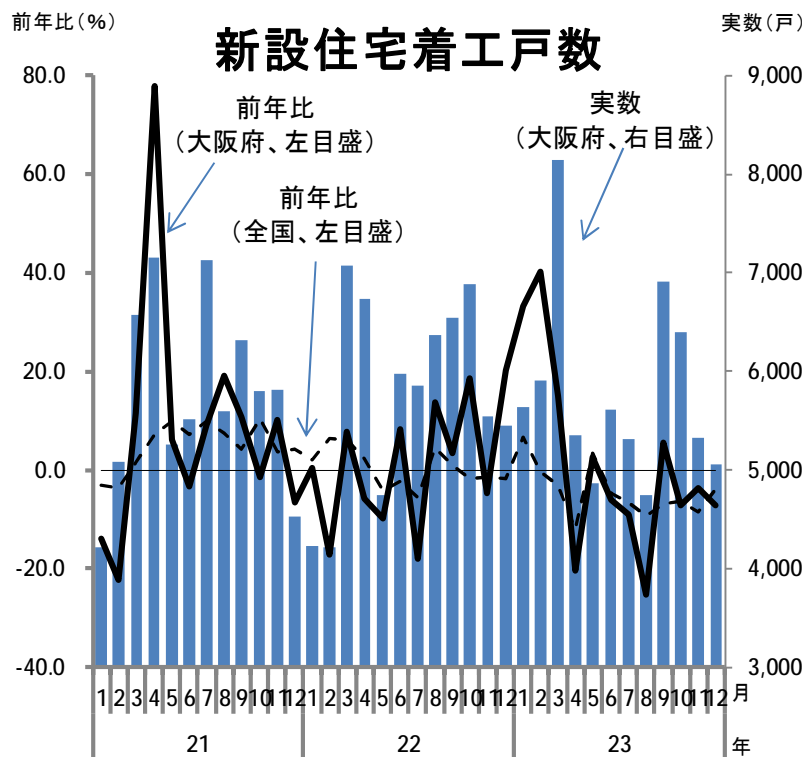
(出所)総務省統計局



(出所)大阪府統計課

需要面の動き：住宅着工・建築着工

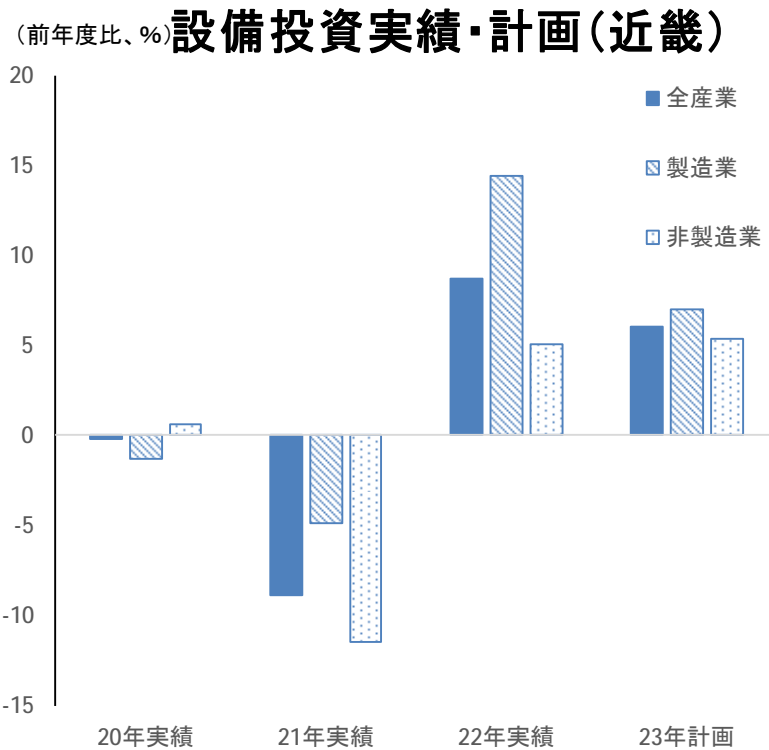
- ・新設住宅着工戸数(12月)は、大阪府は3ヶ月連続の減少。
- ・建築物着工床面積(12月)は、大阪府は5ヶ月連続の減少。



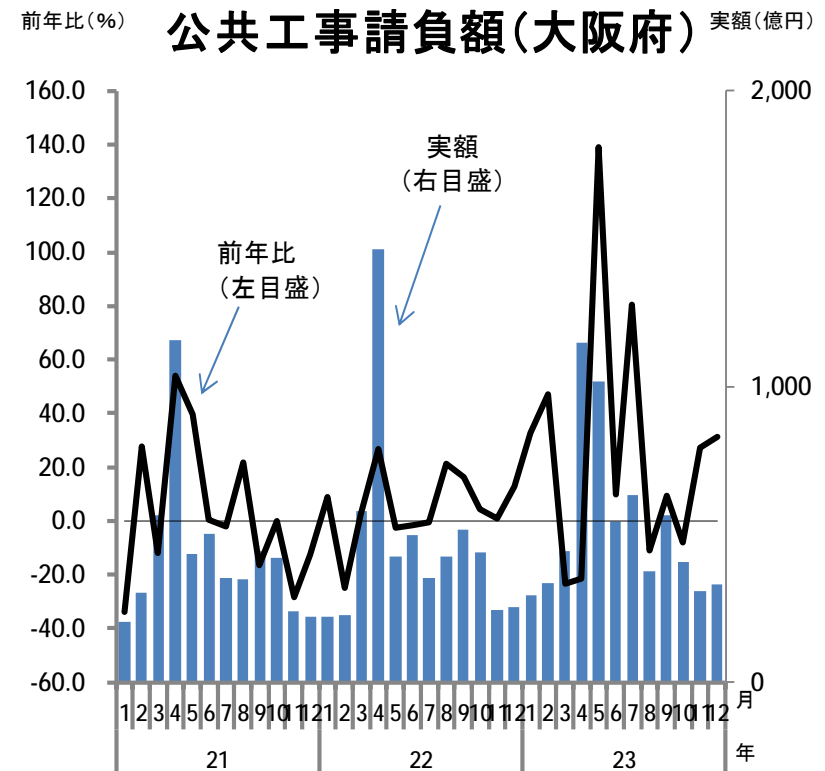
(出所)国土交通省

需要面の動き：設備投資など

- ・設備投資では、22年度に引き続き、23年度も増加計画が続く。
→ただし、一部で先送り感も。
- ・公共投資請負金額(12月)は、大阪府は2ヶ月連続の増加。



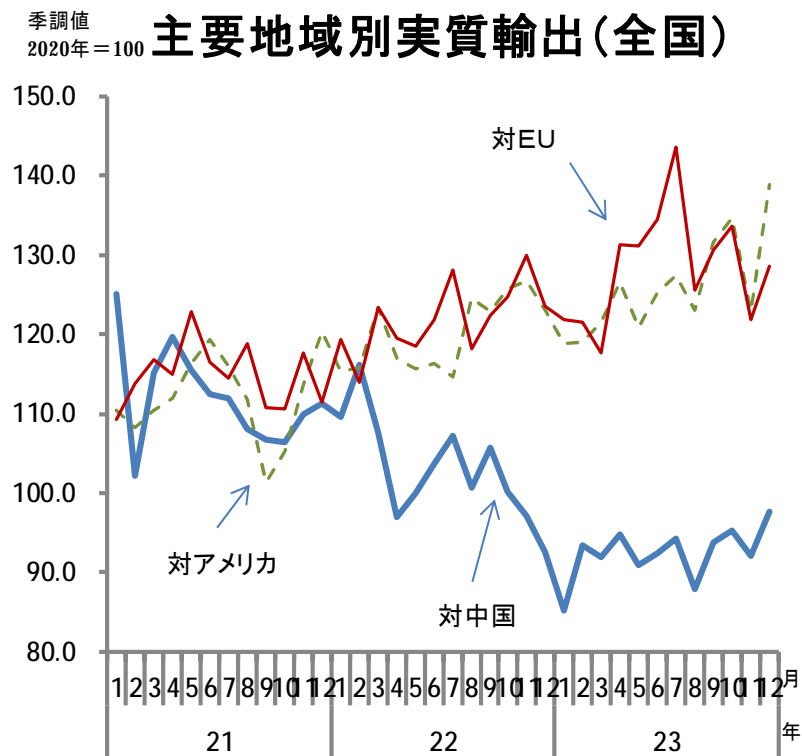
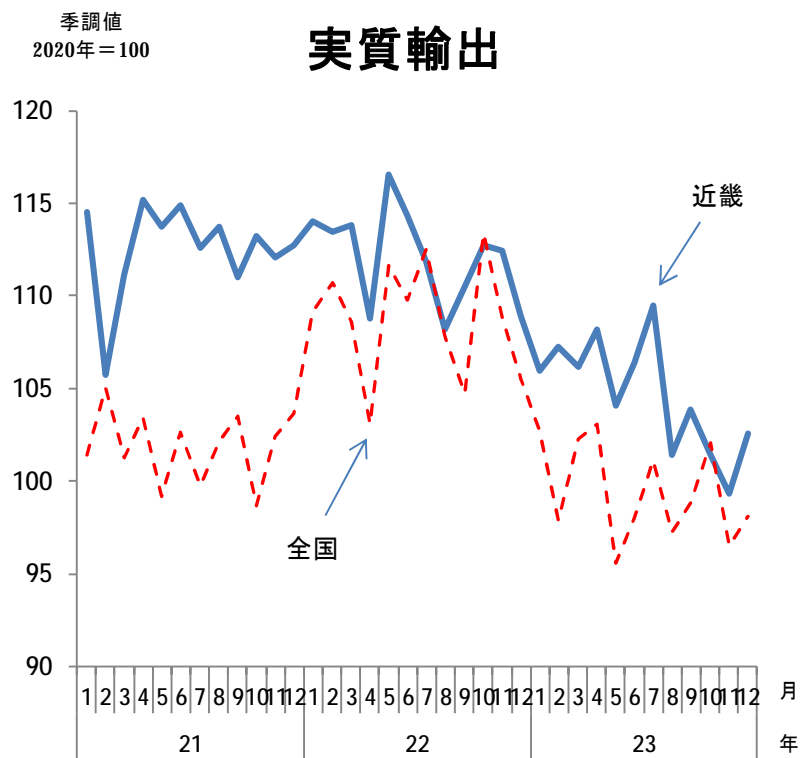
(出所) 日本銀行大阪支店(2023年12月調査)
※土地投資額を含む。



(出所) 西日本建設業保証

需要面の動き：輸出(1)

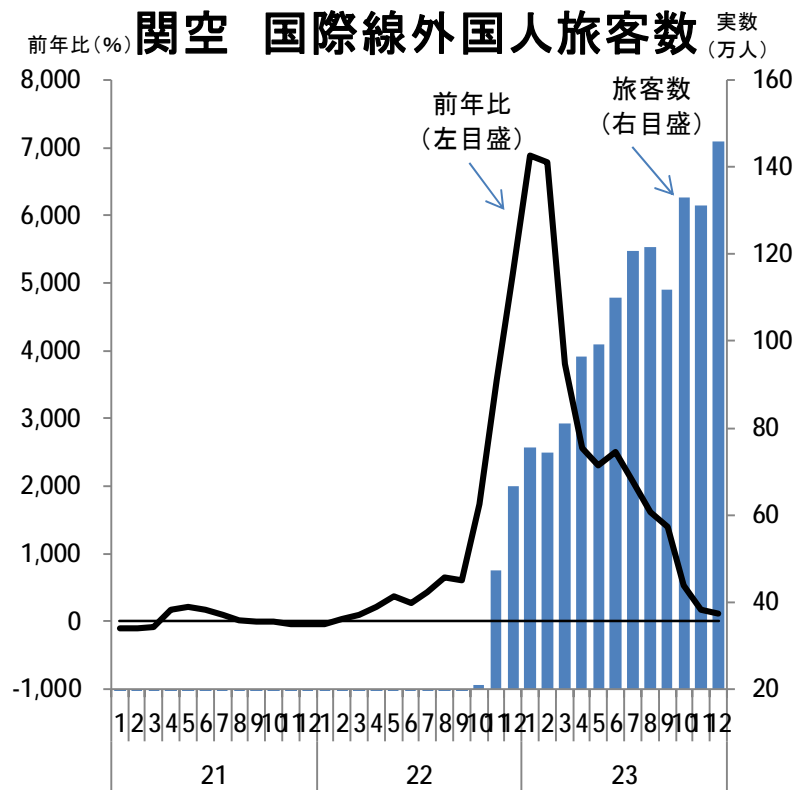
- ・実質輸出では、全国・近畿ともに22年後半から増加基調に一服感。
- ・国別(全国)では、「中国向け」で伸び悩み、「アメリカ向け」「EU向け」では自動車の輸出が回復傾向。



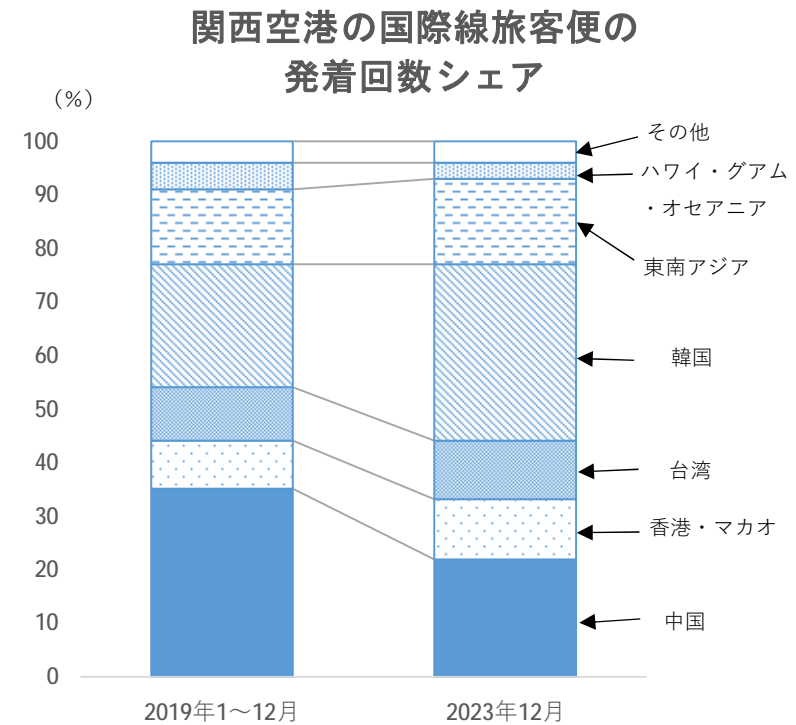
(出所) 日本銀行、日本銀行大阪支店
※季節調整値

需要面の動き: 輸出(2)

- ・関西空港の国際線外国人旅客数は、水際規制が緩和されてから急上昇。足元では、コロナ前の水準まで回復
- ・内訳では、中国便は増便傾向にあるものの、韓国便のシェアが多い。

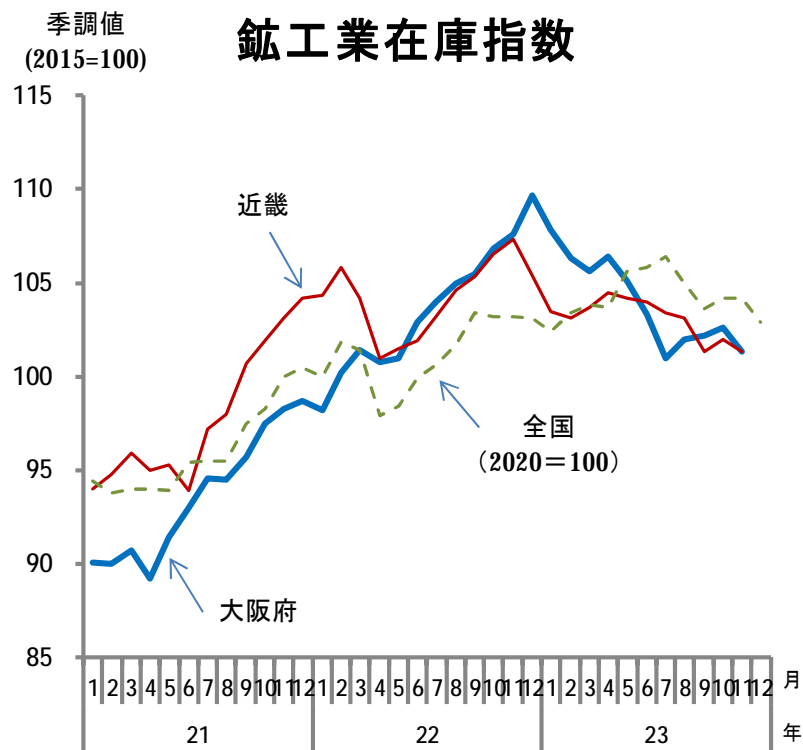
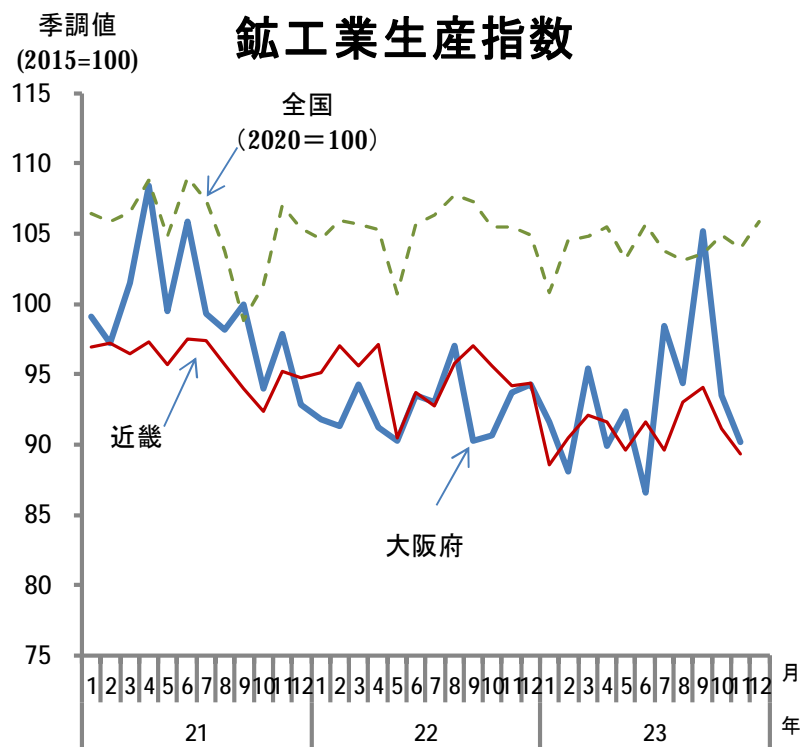


(出所)関西エアポート



供給面の動き：生産(1)

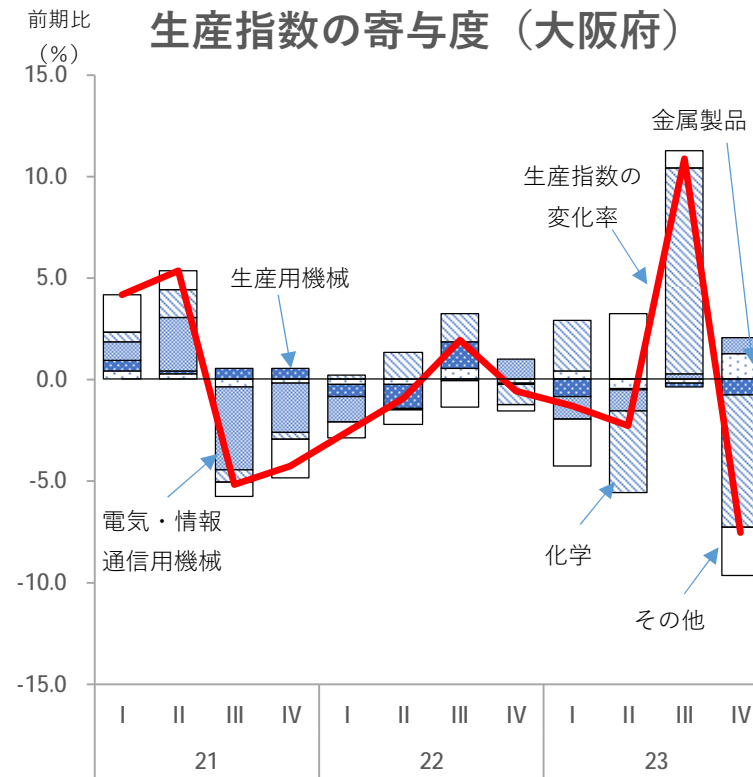
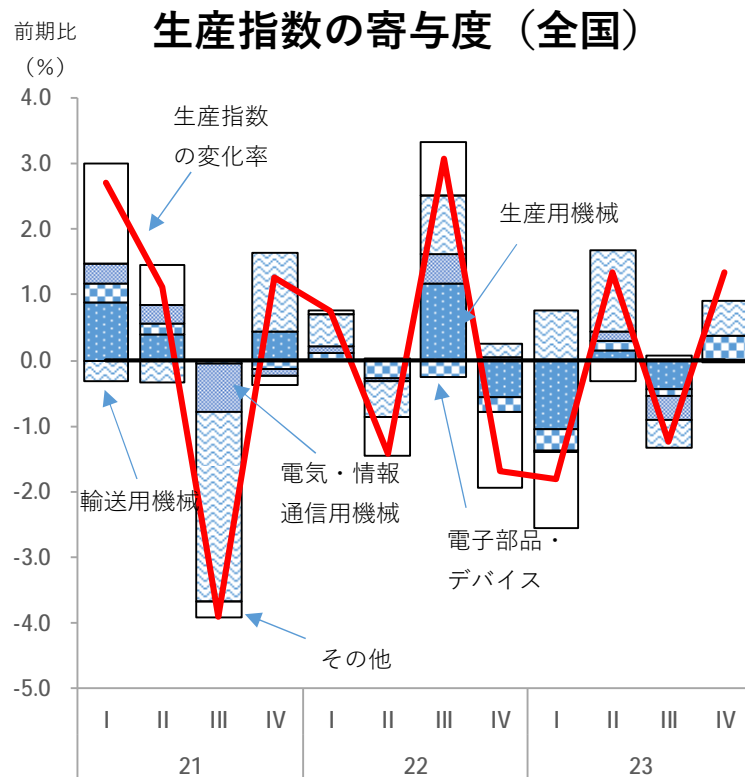
- ・生産指数では、
大阪府(11月)は2ヶ月連続の低下、全国(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。
- ・在庫指数では、
大阪府(11月)は4ヶ月ぶりの低下、全国(12月)は3ヶ月ぶりの低下。



(出所) 経済産業省、近畿経済産業局、大阪府統計課
※大阪府、近畿は2015年=100。全国は2020年=100。

供給面の動き: 生産(2)

- 生産の足元の動きでは、
全国では、自動車・生産用機械などの動向が影響。
大阪府では、化学などの動向が影響。

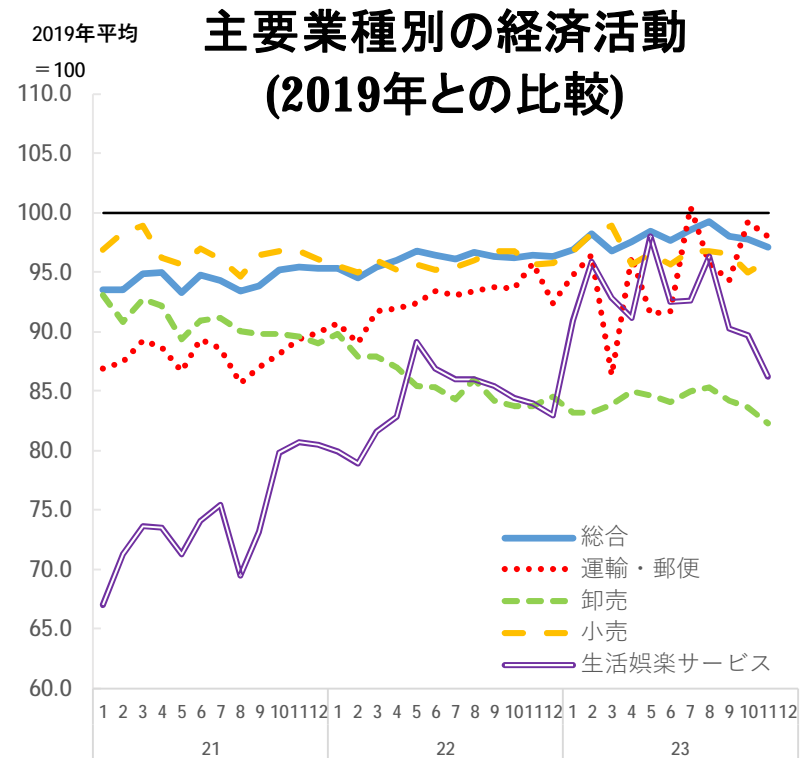
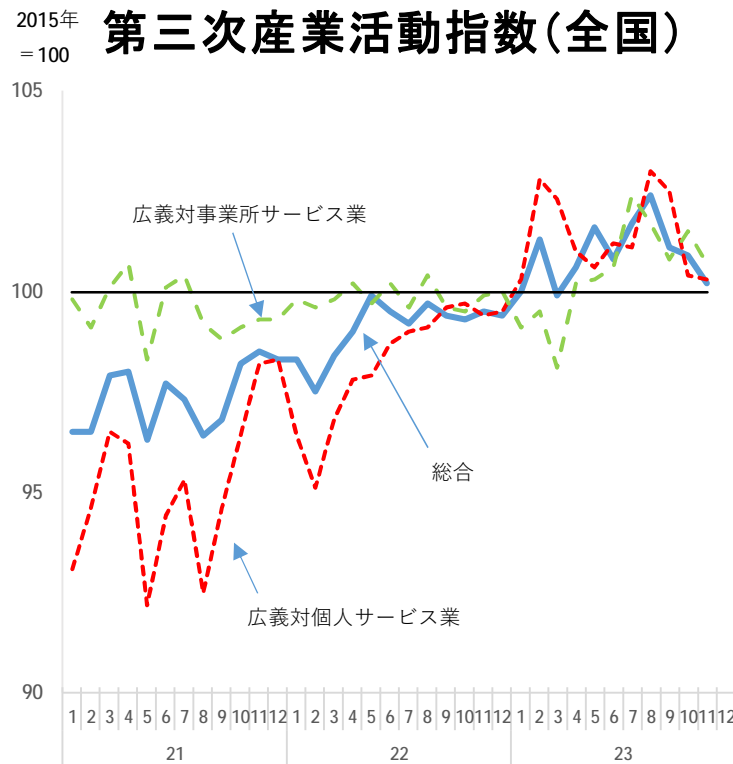


※23年第四期について、全国は速報、大阪府は10月・11月平均より算出

(出所) 経済産業省、大阪府統計課

需要面の動き：生産（3）

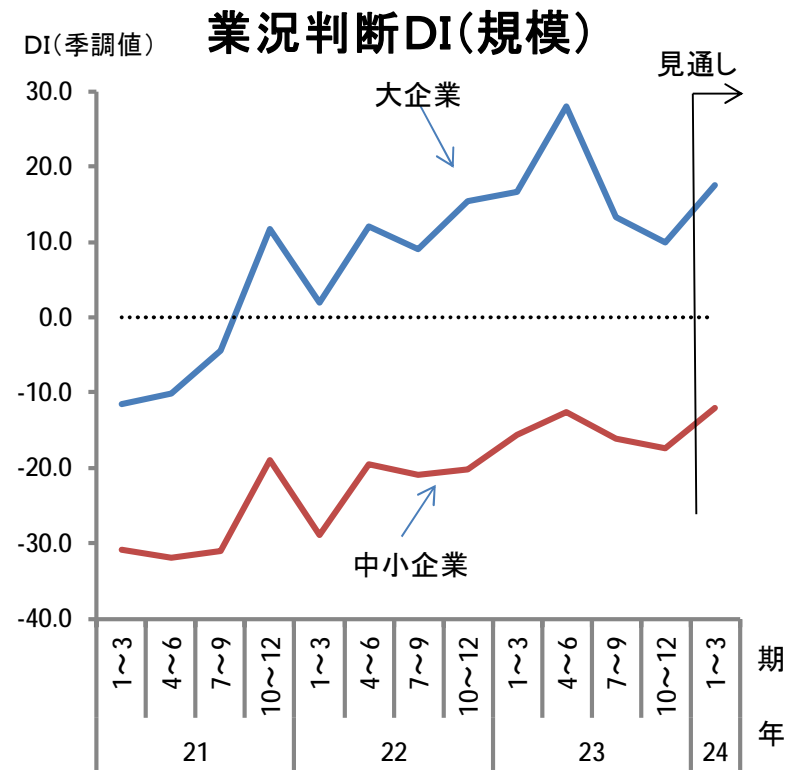
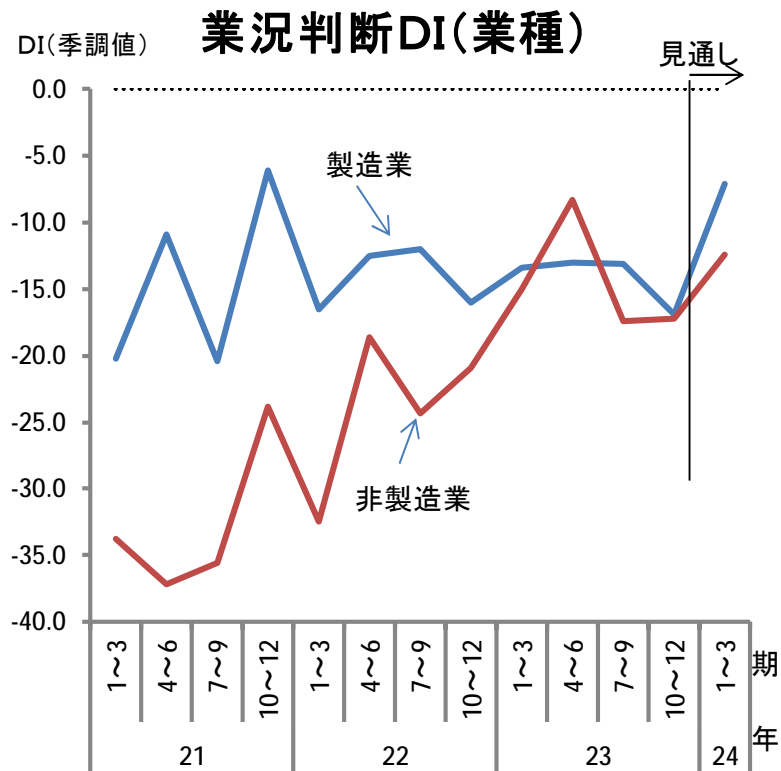
- ・第三次産業の動き（全国）では、23年中頃までは上昇基調が続いていたものの、足元では一服感。その様子は業種によってまちまち。



(出所) 経済産業省
 ※季節調整値、右図は2019年平均=100として再加工

供給面の動き：大阪府景気観測調査(1)

- 業況判断DIでは、23年10～12月期は、
製造業は2期連続の悪化、非製造業は2期ぶりの改善。
- 見通しでは、製造業、非製造業はともに改善見込み。



(出所)大阪産業経済リサーチセンター ※季節調整値

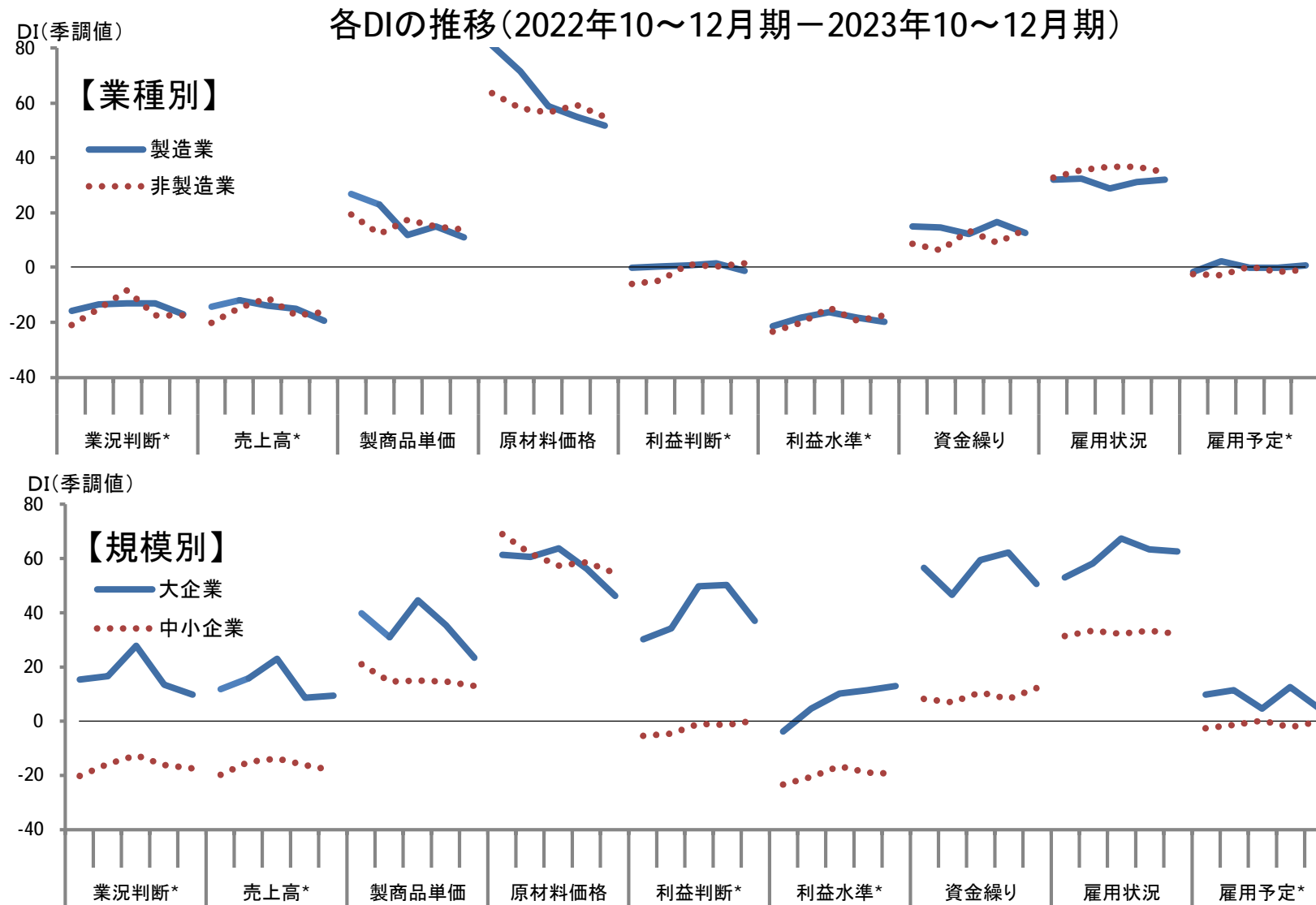
※ DI(Diffusion Index)とは、

「上昇または増加等と回答した企業割合(%)」から「低下または減少等と回答した企業割合(%)」を差し引いたもの。

DIが上昇することは、「上昇または増加等と回答した企業割合が増えた」ことを意味する。

※ 【調査方法: 23年10～12月期】大阪府内の民営事業所を対象に23年11月下旬～12月中旬に実施。回答企業数1,749社。

供給面の動き: 大阪府景気観測調査(2)

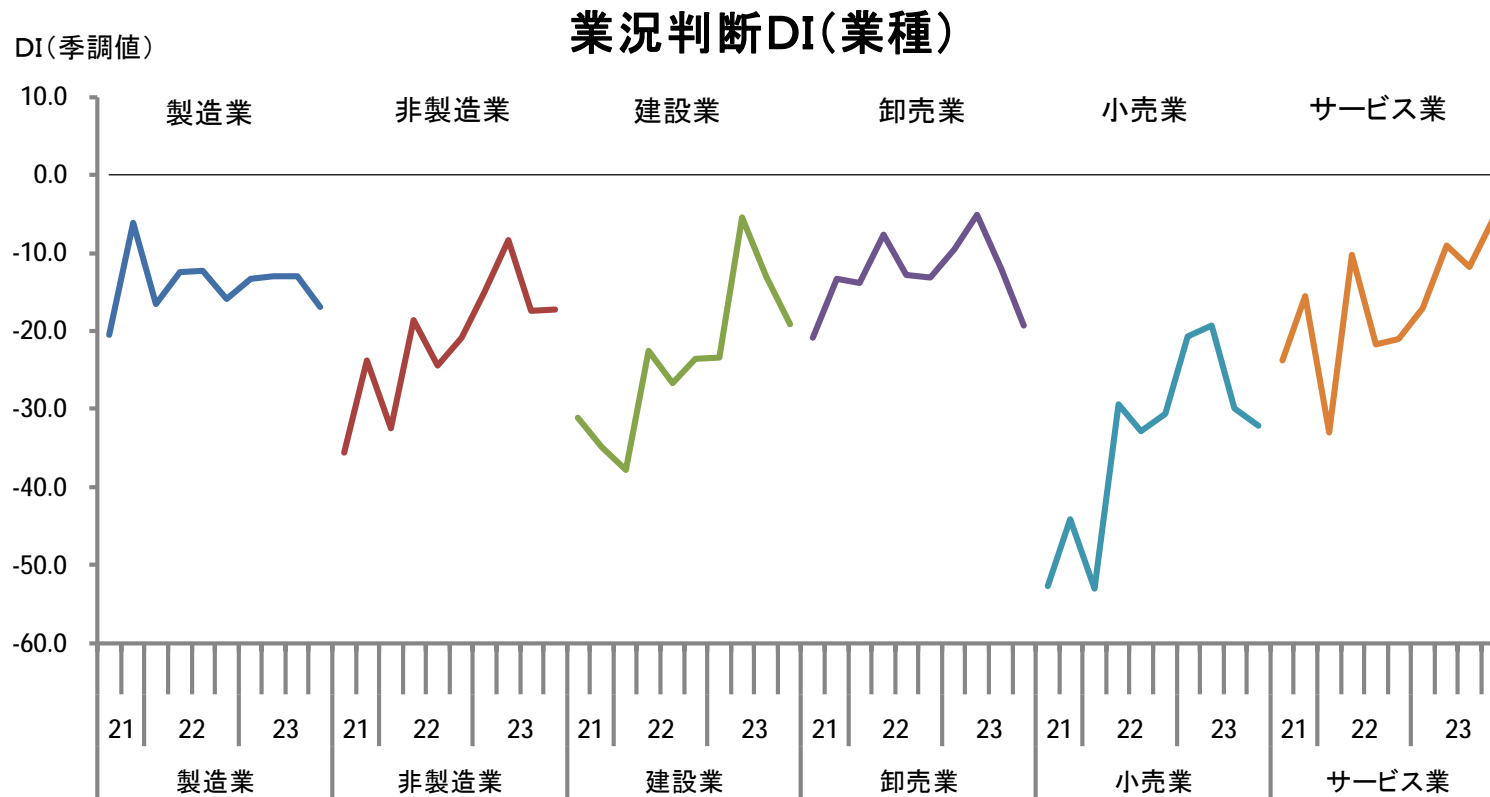


※ 「利益判断」=(黒字)-(赤字)、「利益水準」=(利益増加)-(利益減少)、「雇用状況」=「雇用不足」-「雇用過剰」

(出所)大阪産業経済リサーチセンター ※*は季節調整値、残りは原数値

供給面の動き：大阪府景気観測調査(3)

- 業種別の業況判断DIでは、
製造業は一進一退、非製造業は上昇に一服感も。
ただし、非製造業でも業種によって回復度合いに差異。



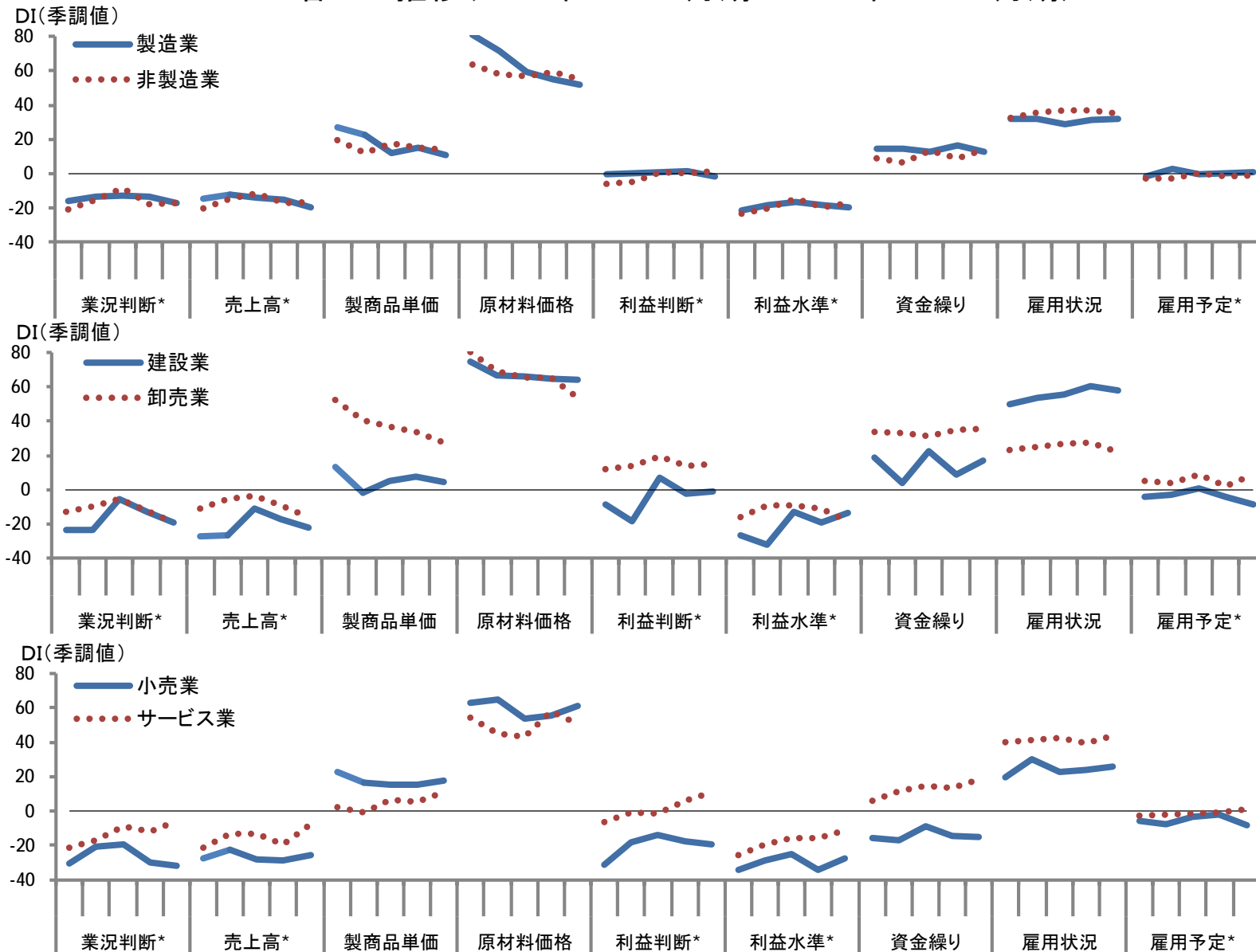
(出所)大阪産業経済リサーチセンターより試算 ※季節調整値

<アンケート回答企業における業種特性>

建設業： 小規模性が強い	小売業： 半分以上が4人以下と零細性が強い
卸売業： 比較的中堅企業が多く存在	サービス業： 小規模性は強いものの、中堅企業も存在

供給面の動き：大阪府景気観測調査（4）

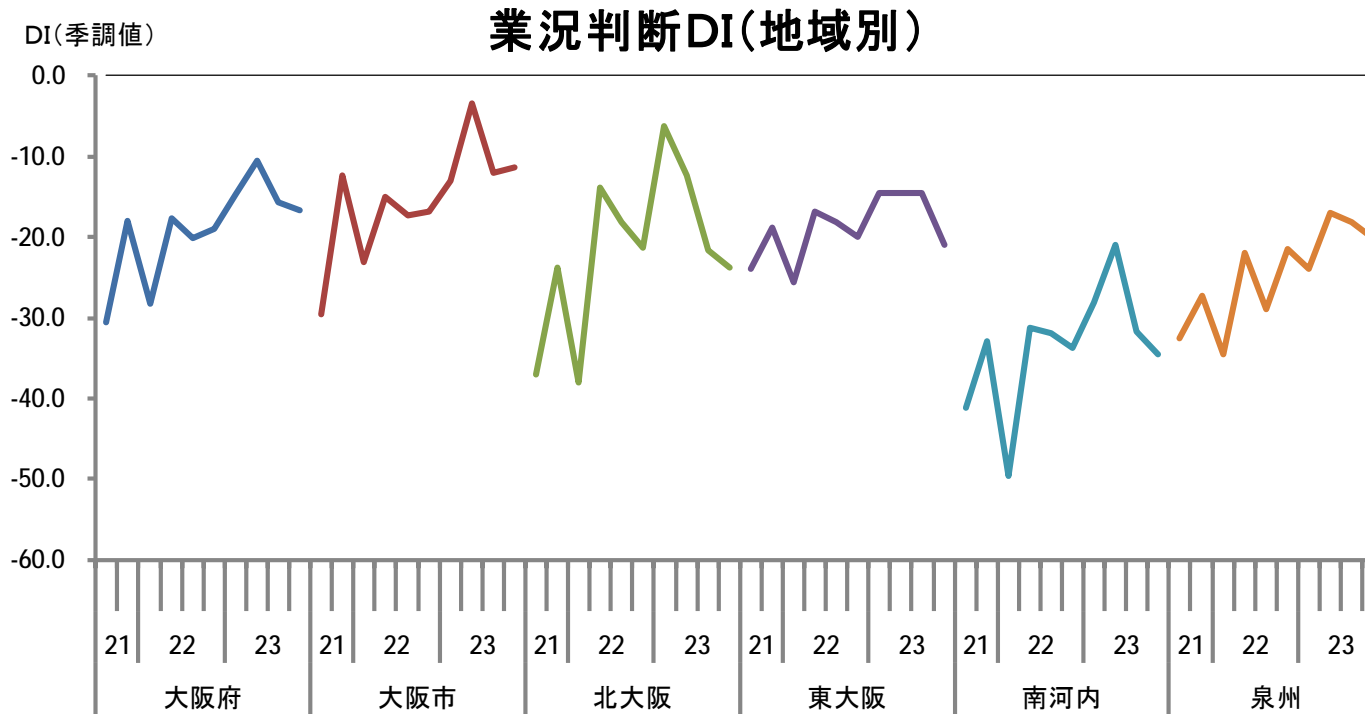
各DIの推移（2022年10～12月期－2023年10～12月期）



(出所) 大阪産業経済リサーチセンターより試算

※*は季節調整値、残りは原数値

【参考】府内地域別の景気動向(1)



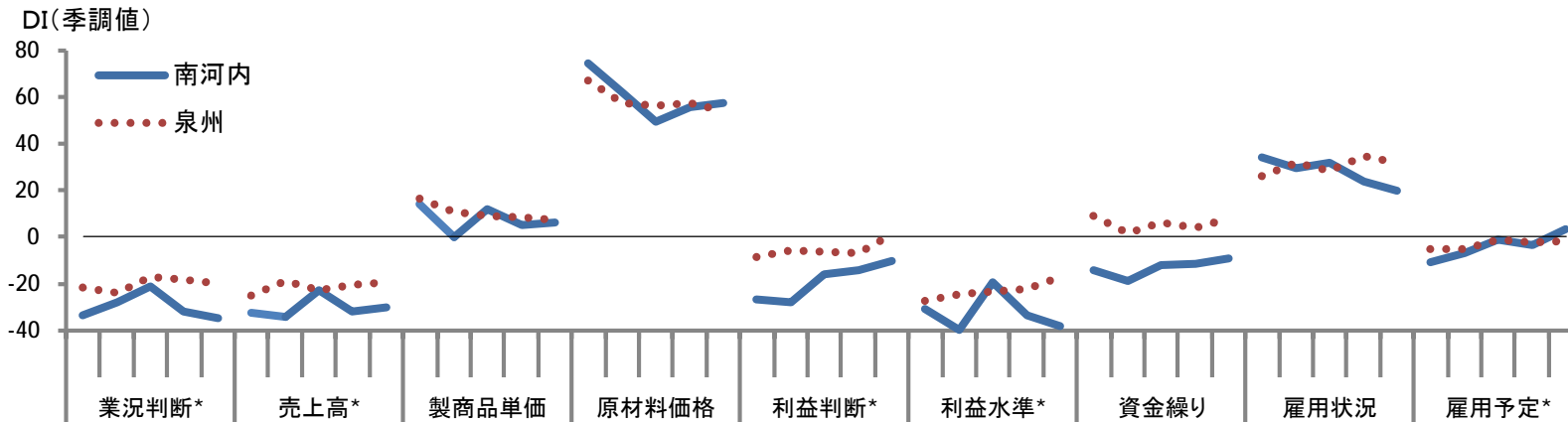
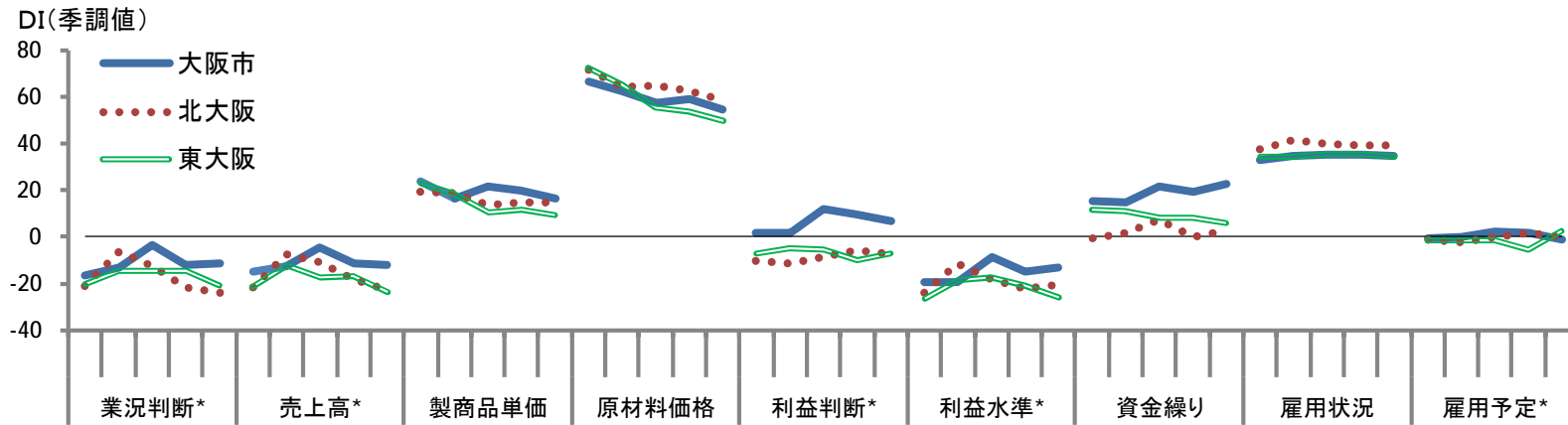
(出所)大阪産業経済リサーチセンターより試算

<アンケート回答企業における地域特性>

大阪市	非製造業比率、大企業比率が高い。
北大阪	非製造業比率が比較的高い。
東大阪	製造業比率が高い。
南河内	サンプル数が少ないため、大きく変動することがある。
泉州	若干製造業比率が高いものの、産業の偏りは少ない。

【参考】府内地域別の景気動向(2)

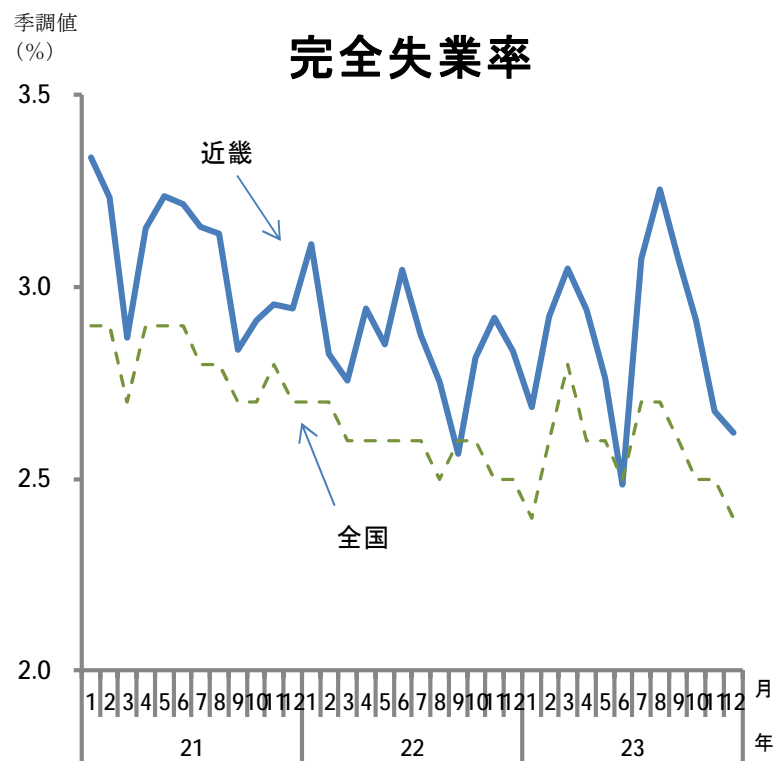
各DIの推移(2022年10~12月期—2023年10~12月期)



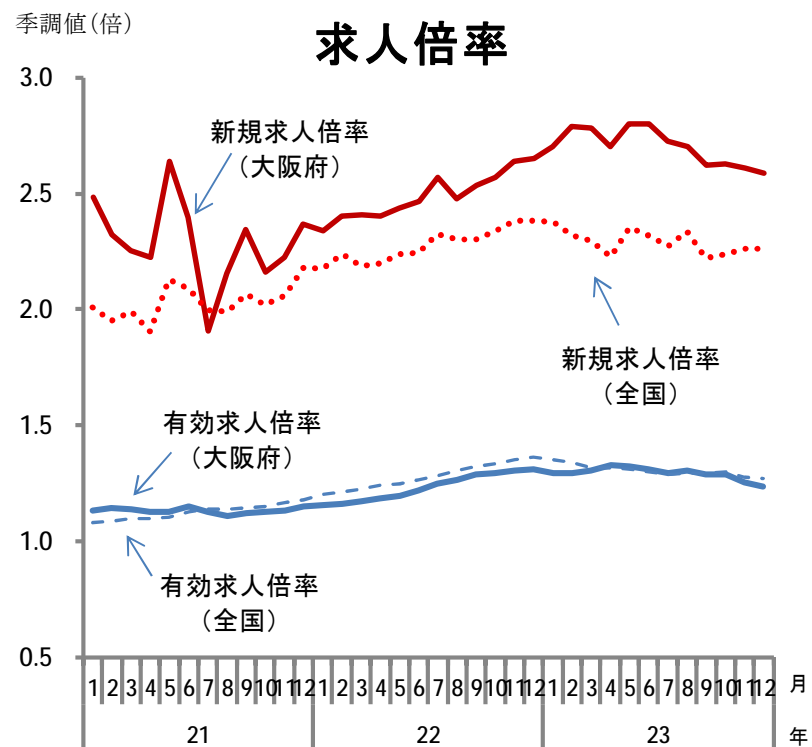
(出所)大阪産業経済リサーチセンターより試算 ※*は季節調整値、残りは原数値

供給面の動き：雇用（1）

- ・完全失業率は、全国・近畿ともに低下（改善）傾向が続く。
- ・求人倍率は、全国・大阪府ともに足元では上昇基調に一服感。



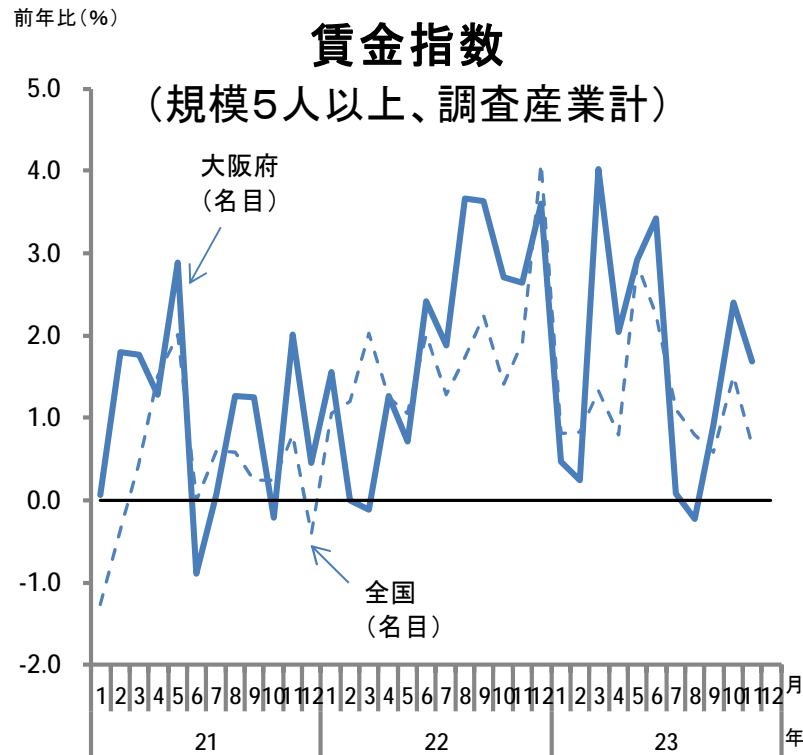
(出所) 総務省統計局、季節調整値
 ※近畿の季節調整値は試算値



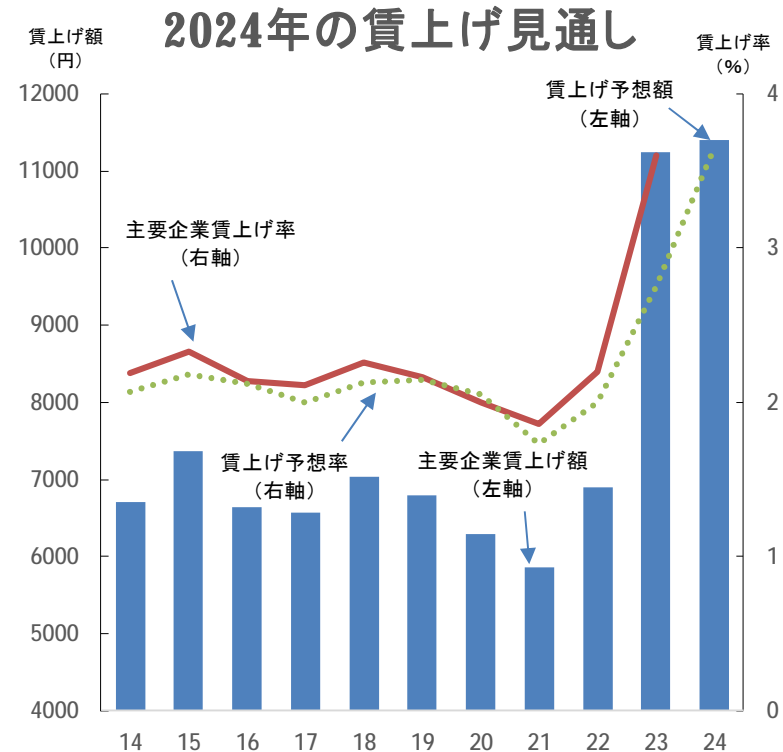
(出所) 厚生労働省

供給面の動き：雇用(2)

- ・賃金動向では、上昇傾向が続くとともに、足元では上昇幅は拡大。
- ・賃上げ見通しでは、昨年度に引き続き、今年度も高い賃上げ見通し。



(出所)厚生労働省、大阪府統計課



(出所)一般財団法人 労務行政研究所

※東証プライム上場クラスの賃上げ見通し。主要企業賃上げ額・率は厚生労働省調べ、予想額・率は、労使の当事者および労働経済分野の専門家へのアンケート調査による

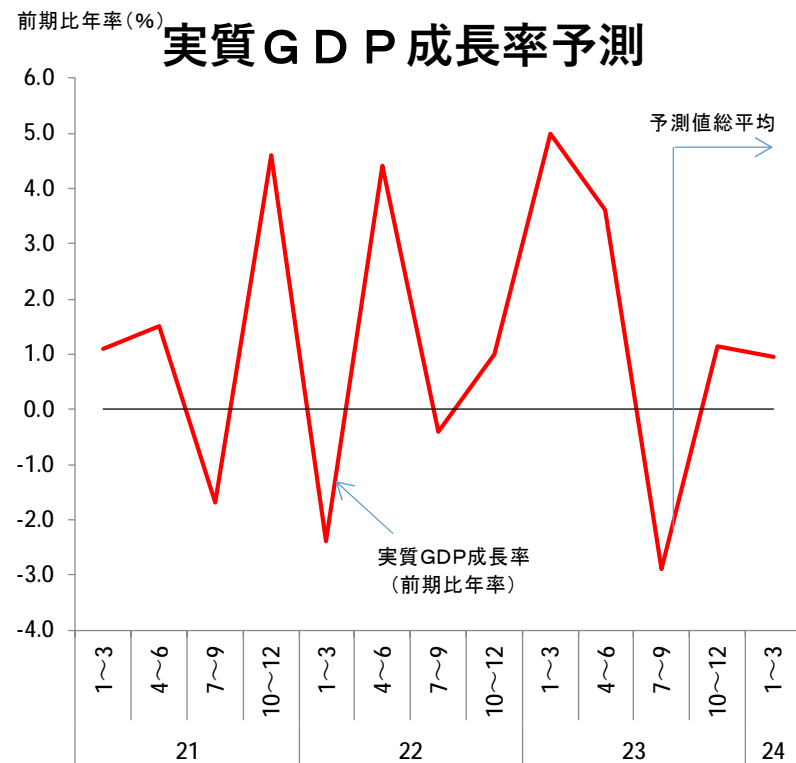
今後の見通し

- ・世界経済の見通しでは、23年・24年・25年と、世界の経済成長率はさほど変わらない。
→特に、先進国での景気停滞が懸念
- ・日本の見通しでは、24年度は緩やかなプラス成長が続く見込み。

世界経済の見通し(単位:%)

	23年	24年	25年
世界全体	3.1	3.1(0.2)	3.2(0.0)
先進国	1.6	1.5(0.1)	1.8(0.0)
アメリカ	2.5	2.1(0.6)	1.7(-0.1)
ユーロ圏	0.5	0.9(-0.3)	1.7(-0.1)
日本	1.9	0.9(-0.1)	0.8(0.2)
新興・途上国	4.1	4.1(0.1)	4.2(0.1)
中国	5.2	4.6(0.4)	4.1(0.0)
インド	6.7	6.5(0.2)	6.5(0.2)

(出所)IMF, 2024年1月時点
()内は前回時点(2023年10月)からの改訂幅



(出所)内閣府、日本経済研究センター

まとめ(1)

- 23年の経済の推移では、
新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなってから、
経済は急速に回復するも、足元ではその動きに一服感も。
 - ・経済の回復要因は、当初想定されていたものとは異なる
(個人消費中心→インバウンド頼み)
 - ・輸出・生産の弱さ
 - ・エネルギー価格・食料品を中心とした物価上昇と価格転嫁
→第一の力から、第二の力へと変換されるか
欧米のように、賃金上昇へとつながるか？
 - ・人手不足感の拡大
ただし足元では、失業率と求人倍率の動きに差異

まとめ(2)

- 先行きでは、
 - ・世界経済の減速懸念により、生産・輸出などがどの程度影響を受けるか。
 - ・賃金上昇により、経済の好循環が実現されるか。
 - 消費はそれまで持ちこたえられるのか。
 - 持続的な賃金上昇は実現されるか
 - ・大阪万博、インバウンドなどを契機とした都市インフラの拡充
 - ・人手不足感の拡大
 - 供給制約も今後問題に。